



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 大福

上場会社名 株式会社 高田工業所  
コード番号 1966 URL <http://www.takada.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 深町 雪登 TEL 093-632-2631  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,478	△4.0	1,029	△22.2	1,044	△17.1	534	△28.5
23年3月期	41,140	△2.8	1,322	△42.6	1,260	△43.7	747	△40.5

(注) 包括利益 24年3月期 609百万円 (△14.3%) 23年3月期 711百万円 (△45.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	75.25	15.90	5.6	4.1	2.6
23年3月期	108.83	22.24	8.2	4.8	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,175	9,852	39.1	914.98
23年3月期	25,526	9,364	36.7	837.71

(参考) 自己資本 24年3月期 9,851百万円 23年3月期 9,363百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	765	△534	△1,078	1,670
23年3月期	△598	22	△421	2,521

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	9.2	1.3
24年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	63	13.3	1.1
25年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		10.7	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、25年3月期(予想)の配当性向(連結)は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を控除した1株当たり当期純利益で算出しております。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	11.9	650	70.2	620	64.7	350	62.6	55.27
通期	43,000	8.9	1,250	21.4	1,200	14.9	650	21.7	93.55

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	7,220,950 株	23年3月期	7,220,950 株
② 期末自己株式数	24年3月期	888,672 株	23年3月期	887,838 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,332,576 株	23年3月期	6,333,376 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	36,527	△2.4	874	△23.3	945	△17.2	484	△28.3
23年3月期	37,434	△5.1	1,141	△45.2	1,140	△44.7	675	△40.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	67.42	14.42
23年3月期	97.51	20.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	24,754		9,703		39.2		891.55	
23年3月期	24,841		9,257		37.3		820.95	

(参考) 自己資本 24年3月期 9,703百万円 23年3月期 9,257百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	13.6	610	1,040.0	600	76.9	340	70.3	53.69
通期	40,000	9.5	1,150	31.4	1,100	16.4	600	23.8	85.65

(注) 通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、2ページから4ページの「1.経営成績」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

B種株式(優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間	
	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	円 銭 厘	百万円
23年3月期				11 60 0	11 60 0	58
24年3月期				11 52 8	11 52 8	57
25年3月期(予想)				未定	未定	

(注)平成25年3月期の予想につきましては、配当年率が平成25年4月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.00%を加えた率による予定のため、現時点では未定とさせていただきます。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	23
(1) 受注、完成工事高の概況(個別)	23
(2) 役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による一時的な景気後退から回復の兆しが見られたものの、長期化する電力供給不安に加え、欧州経済の不調に起因するユーロ安や歴史的円高、さらにはタイの洪水などの影響により、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、東日本大震災により、国内の製造設備を被災され、プラント停止を余儀なくされていたお客様の生産活動に持ち直しの動きが見られましたが、一方で、円高の影響を受け、お客様の設備投資計画の大幅な見直しや海外投資への転換が図られている中、国内における受注競争は激化しており、厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢の中、当社グループを取り巻く経営環境がかつてないほど大きく変化した状況を踏まえ、本来であれば平成23年度よりスタート予定でありました『中期経営計画』を延期いたしました。しかしながら、当社グループといたしましては、引き続き、設備技術のプロフェッショナルとしてお客様への提供価値を高めることで、如何なる環境にあっても「選ばれる」「頼りにされる」「安心して任せられる」、真の『屈強なパートナー企業』を目指すべく、「体質強化」や「組織能力の向上」を図りながら、着実に諸施策を実行してまいりました。

当連結会計年度における諸施策の進捗状況は、次のとおりであります。

#### プラント事業分野

当連結会計年度は、東日本大震災の発生直後より、「顧客設備復旧対策本部」を立ち上げ、お客様の動向及び対応状況等について情報収集を図るとともに、お客様から要請のあった復旧対策工事に迅速に取り組んでまいりました。

しかしながら、国内における設備投資案件が縮小傾向であったことに加え、当社グループが中長期にわたり、事業拡大の柱と位置づけておりました原子力案件工事(電力設備関係)が、エネルギー政策の転換予測により、今後の動きが不透明な状況を迎えました。

このような状況下、当社グループといたしましては、得意工事分野のさらなる深耕に加え、新規受注の開拓を図るとともに、「入札段階及び施工段階におけるコストダウン」、「情報の共有化と迅速な対応」、「安全・品質・納期等の施工管理の徹底」を確実に実行することで、目標利益の達成に向け、まい進してまいりました。

#### 装置事業分野

当社グループは、『新ビジネスモデル創出型企業』を目指すべく、新規事業として超音波装置事業分野を中心に取り組んでおり、当連結会計年度は超音波切断装置の販売・サービス体制の強化を図ってまいりました。中でも、SiC製パワー半導体の本格的普及にあたり、SiC基板の高速切断を実現し、ブレードの耐久性を大幅に向上させた「超音波カッティング装置(CSXシリーズ)」のラインアップを整えてまいりました。

さらに、従来より半導体製造メーカーのお客様向けに販売してまいりました「枚葉式ウェット処理装置(TWPシリーズ)」につきましても、LEDやMEMS、パワー半導体関連の市場拡大に伴い、着実に販売実績を上げてまいりました。

また、平成24年1月末には、当社グループの装置事業の拠点となるテクニカルセンターを開設し、成長が期待される次世代半導体分野のお客様を中心にPRを推進し、装置のデモや開発等にも活用してまいりました。

#### 経営資源戦略

当社グループは、経営資源の中で最も重要であります『人材』の育成を通じて、企業価値の向上を推進しております。2007年問題以降、団塊世代を中心とする熟練技能者の定年退職・年満再雇用退職による自然減少は継続しており、技能社員全体の年齢構成が変化している中、将来を担う新入社員の一定数の採用活動を継続するとともに、世代交代を見据えた若手の育成に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましても、従来から継続しております長期集合教育、本社工事管理部門と生産場所技術員との人事ローテーション等を実施してまいりました。加えて、当社子会社と協働のうえ、協力会社の管理・育成強化を推進することで、当社グループ施工体制のレベルアップにも努めてまいりました。

なお、当社は、平成23年4月1日付で組織改正を実施し、「第一事業本部」と「第二事業本部」の統合による「プラント事業本部」の新設、「新規事業部」と「技術本部エレクトロニクス部」の統合による「装置事業部」の新設、「海外管理部」の新設等により、『人材』の有効活用と機動性を最大限に発揮させるべく、徹底した体質強化を図っております。

#### 財務戦略の構築

資本政策の中で最大の課題であります優先株式の処理につきましては、優先株主様に対して、既に平成21年3月23日付でB種株式5株につき、D種株式4株及びE種株式1株に転換できる権利が発生いたしておりますが、当連結会計年度においても権利行使はされずに優先株式をそのまま所持していただいております。

当株式の処理につきましては、優先株主様のご意向を確認するとともに、株式市場への影響を慎重に考慮しながらの対応となりますが、早期の処理を目指し、財源の確保も含め、最善の施策を行える体制強化を図っております。

このような諸施策を推進してまいりましたが、売上面につきましては、東日本大震災に伴う復旧対応工事に取り組むとともに、操業度維持を意識しながら、得意工事分野を中心とする工事案件を確実に受注してまいりましたが、化学プラントの定修工事や原子力発電所の建設・保全工事が減少したことにより、連結売上高は、16億6千2百万円減の394億7千8百万円(前期比4.0%減)となりました。

また、損益面につきましては、事前工事計画の徹底、大型工事の工事管理の徹底による効率化、コストダウンの推進等に努めてまいりましたが、連結営業利益は2億9千3百万円減の10億2千9百万円(前期比22.2%減)、連結経常利益は、2億1千6百万円減の10億4千4百万円(前期比17.1%減)、連結当期純利益は、2億1千3百万円減の5億3千4百万円(前期比28.5%減)となりました。

#### (次期の見通し)

平成25年3月期の通期の業績予想につきましては、連結売上高430億円、連結営業利益12億5千万円、連結経常利益12億円、連結当期純利益6億5千万円を見込んでおります。

#### 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、251億7千5百万円で前連結会計年度末より3億5千万円減少となりました。減少の主な要因は、未成工事支出金が4億1千6百万円増加したものの、現金及び預金が6億5千4百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、153億2千3百万円で、前連結会計年度末より8億3千8百万円減少しました。減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が5億6千1百万円、長期借入金が11億1千4百万円増加したものの、短期借入金が20億5千万円、未成工事受入金が2億3千6百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、98億5千2百万円で、前連結会計年度末より4億8千8百万円増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が4億1千2百万円増加したことによるものです。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ8億5千万円減少し、16億7千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金収支は7億6千5百万円の収入(前連結会計年度5億9千8百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億2千4百万円の収入と、未成工事支出金の増加額4億1千6百万円の支出によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は5億3千4百万円の支出(前連結会計年度2千2百万円の収入)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入5億2千2百万円と、定期預金の預入による支出7億1千9百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億3千8百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は10億7千8百万円の支出(前連結会計年度比155.9%増加)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入17億円と、短期借入金の純減少額ならびに長期借入金の返済による支出26億3千6百万円と配当金の支払額1億2千2百万円によるものです。

### キャッシュ・フロー指標

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率(%)	26.9	32.4	36.7	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	10.3	8.2	8.3	7.5
債務償還年数(年)	1.7	4.8		6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.2	10.3		9.2

(注) 株主資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、収益に応じて、株主の皆様へ安定的な利益配当を継続することを最重要政策としつつ、将来に向けての企業体質の強化や研究開発及び設備投資等に資するための内部留保を充実することを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開並びに財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様への日頃のご支援にお応えするため、普通株式1株当たりの配当金として10円の配当を予定いたしております。

なお、優先株式の配当金は、発行要領の定めに従い1株につき11円52銭8厘の配当を予定いたしております。

また、次期の配当につきましては、普通株式の配当金として1株につき10円、優先株式の配当金は発行要領の定めに従い配当をいたす予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクにつきまして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

受注価額下落のリスク

当社グループの関連するプラント業界におきましては、国内の経済変動や国際情勢に大きく影響を受けやすい傾向にあるため、景気が低迷した場合には、国や企業の設備投資の抑制や受注競争激化に伴う、受注価額の下落などにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

資材価格変動のリスク

資材価格等が著しく上昇し、それを工事金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品欠陥のリスク

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害のリスク

安全対策には万全を期しておりますが、労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスク

工事金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害のリスク

地震、台風等の自然災害によって、正常な事業活動ができなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定いたしました。本計画のもと、当社グループは、従来から掲げております『社会的責任』、『顧客主義』、『コンプライアンス』を経営の柱とし、様々な可能性に挑み、人を育てながらグループとして事業規模拡大を目指しております。

また、本計画においての基本方針を『TAKADAグループとして将来の飛躍に向け、攻めの姿勢で拡大を志向する』とし、各事業における確実な戦略遂行と経営基盤の強化を図ってまいります。

当社グループを取り巻く事業環境は、閉塞感漂う不透明な状況が続いておりますが、前中期経営計画での経営ビジョン『屈強なパートナー企業』・『新ビジネスモデル創出型企業』の精神を踏襲しながら、グループ一丸となり、今日より明日、今月より来月、今年より来年と確実に前進してまいります。

なお、本計画の詳細につきましては、本日別途開示いたしております『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』をご参照ください。また、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.takada.co.jp/ir/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、新興国に支えられた輸出の増加、震災復興の本格的な動きによる内需改善等により回復の兆しはあるものの、欧州経済の不調や円高基調、原油価格の高騰など、景気の先行きに予断を許さない状況が予想されます。

当社グループの関連するプラント業界におきましては、お客様の国内拠点の海外シフトや海外調達拡大、再編・統廃合等の動きもある中、その影響も今後出てくる可能性があり、さらに東日本大震災後の電力供給の制約等による生産活動への影響等も懸念されております。

このような状況下、当社グループは、事業計画策定に向けての各種情報の収集・分析を進めてまいりました結果、平成24年度から平成26年度までを実施期間とする『中期経営計画』を策定し、業績拡大に向け鋭意努力してまいります。

本計画の内容につきましては、上記『中期経営計画(平成24年度～平成26年度)について』に記載のとおりであります。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,491,143	1,836,798
受取手形	1,222,544	1,672,295
完成工事未収入金	11,699,016	11,291,277
有価証券	60,000	60,000
未成工事支出金	1,308,776	1,724,886
その他のたな卸資産	25,308	60,290
繰延税金資産	53,187	57,850
その他	95,359	111,863
貸倒引当金	5,953	5,830
流動資産合計	16,949,382	16,809,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,278,111	8,404,241
機械、運搬具及び工具器具備品	4,500,585	4,453,396
土地	4,045,444	4,067,052
その他	80,398	112,799
減価償却累計額	9,737,270	9,920,910
有形固定資産合計	7,167,269	7,116,578
無形固定資産		
投資その他の資産	304,900	233,750
投資有価証券	378,018	354,143
長期貸付金	35,191	31,489
敷金及び保証金	162,408	159,282
繰延税金資産	367,240	325,880
その他	162,064	145,184
投資その他の資産合計	1,104,922	1,015,979
固定資産合計	8,577,092	8,366,307
資産合計	25,526,475	25,175,740

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	6,542,942	7,104,785
短期借入金	5,746,000	3,696,000
未払費用	301,488	359,790
未払法人税等	156,562	304,364
未成工事受入金	591,698	355,496
完成工事補償引当金	1,870	1,710
工事損失引当金	161	-
事業整理損失引当金	36,970	33,845
その他	710,103	434,141
流動負債合計	14,087,797	12,290,134
<b>固定負債</b>		
長期借入金	171,000	1,285,000
再評価に係る繰延税金負債	797,701	698,976
退職給付引当金	921,386	881,700
その他	184,267	167,343
固定負債合計	2,074,355	3,033,019
負債合計	16,162,152	15,323,154
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金	51	51
利益剰余金	6,887,916	7,300,748
自己株式	23,078	23,317
株主資本合計	10,507,239	10,919,832
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	21,158	5,428
土地再評価差額金	713,473	614,748
為替換算調整勘定	451,587	458,968
その他の包括利益累計額合計	1,143,902	1,068,288
少数株主持分	985	1,042
純資産合計	9,364,323	9,852,586
負債純資産合計	25,526,475	25,175,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	完成工事高	41,140,744		39,478,366
完成工事原価	37,297,732		35,903,792	
完成工事総利益	3,843,011		3,574,573	
販売費及び一般管理費	2,520,100		2,544,720	
営業利益	1,322,910		1,029,853	
営業外収益				
受取利息	2,065		5,210	
受取配当金	7,918		8,172	
受取賃貸料	27,906		26,008	
受取事務手数料	8,950		8,563	
助成金収入	84,574		107,095	
その他	26,214		22,377	
営業外収益合計	157,629		177,427	
営業外費用				
支払利息	90,498		82,764	
売上債権売却損	47,085		31,191	
為替差損	17,813		8,478	
追悼式典費用	38,277		-	
シンジケートローン手数料	-		18,000	
その他	26,453		22,435	
営業外費用合計	220,128		162,871	
経常利益	1,260,411		1,044,410	
特別利益				
固定資産売却益	14,888		256	
会員権売却益	437		-	
完成工事補償引当金戻入額	2,130		-	
移転補償金	12,000		-	
特別利益合計	29,455		256	
特別損失				
固定資産売却損	211		-	
固定資産除却損	6,961		10,536	
会員権評価損	-		4,499	
減損損失	-		4,717	
特別損失合計	7,172		19,754	
税金等調整前当期純利益	1,282,694		1,024,912	
法人税、住民税及び事業税	358,791		443,602	
法人税等調整額	176,552		47,064	
法人税等合計	535,344		490,666	
少数株主損益調整前当期純利益	747,350		534,246	
少数株主利益	101		83	
当期純利益	747,248		534,162	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	747,350	534,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,273	15,729
土地再評価差額金	-	98,725
為替換算調整勘定	8,824	7,389
その他の包括利益合計	36,097	75,606
包括利益	711,252	609,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711,160	609,776
少数株主に係る包括利益	92	75

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
当期首残高	51	51
当期末残高	51	51
利益剰余金		
当期首残高	6,265,964	6,887,916
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
当期純利益	747,248	534,162
当期変動額合計	621,952	412,831
当期末残高	6,887,916	7,300,748
自己株式		
当期首残高	22,889	23,078
当期変動額		
自己株式の取得	188	239
当期変動額合計	188	239
当期末残高	23,078	23,317
株主資本合計		
当期首残高	9,885,476	10,507,239
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
当期純利益	747,248	534,162
自己株式の取得	188	239
当期変動額合計	621,763	412,592
当期末残高	10,507,239	10,919,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,431	21,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,273	15,729
当期変動額合計	27,273	15,729
当期末残高	21,158	5,428
土地再評価差額金		
当期首残高	713,473	713,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	98,725
当期変動額合計	-	98,725
当期末残高	713,473	614,748

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	442,772	451,587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,814	7,381
当期変動額合計	8,814	7,381
当期末残高	451,587	458,968
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	1,107,814	1,143,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,088	75,614
当期変動額合計	36,088	75,614
当期末残高	1,143,902	1,068,288
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	926	985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	56
当期変動額合計	59	56
当期末残高	985	1,042
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,778,588	9,364,323
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
当期純利益	747,248	534,162
自己株式の取得	188	239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,028	75,670
当期変動額合計	585,734	488,262
当期末残高	9,364,323	9,852,586

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,282,694	1,024,912
減価償却費	517,321	487,492
減損損失	-	4,717
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,417	123
退職給付引当金の増減額(は減少)	97,588	39,686
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,130	160
工事損失引当金の増減額(は減少)	161	161
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	169,517	3,124
受取利息及び受取配当金	9,983	13,382
支払利息	90,498	82,764
固定資産売却損益(は益)	14,676	256
固定資産除却損	6,961	10,536
会員権売却損益(は益)	437	-
会員権評価損	-	4,499
売上債権の増減額(は増加)	950,549	51,090
未成工事支出金の増減額(は増加)	781,987	416,110
仕入債務の増減額(は減少)	1,739,951	563,201
未成工事受入金の増減額(は減少)	179,685	231,517
その他	357,110	290,848
小計	234,003	1,131,663
利息及び配当金の受取額	9,983	13,382
利息の支払額	93,382	83,164
法人税等の支払額	749,343	296,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	598,738	765,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	65,910	719,070
定期預金の払戻による収入	435,006	522,960
有価証券の取得による支出	60,000	60,000
有価証券の償還による収入	60,000	60,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	377,812	338,223
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,892	256
投資有価証券の取得による支出	3,059	3,222
貸付金の回収による収入	5,223	3,069
その他	14,027	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,367	534,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	70,000	2,250,000
長期借入れによる収入	-	1,700,000
長期借入金の返済による支出	356,000	386,000
自己株式の取得による支出	188	239
リース債務の返済による支出	10,317	19,179
配当金の支払額	124,799	122,616
少数株主への配当金の支払額	32	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	421,338	1,078,055

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,981	3,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,020,691	850,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,834	2,521,143
現金及び現金同等物の期末残高	2,521,143	1,670,688



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、プラント事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	837.71円	914.98円
1株当たり当期純利益	108.83円	75.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22.24円	15.90円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	747,248	534,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	58,000	57,640
(うち優先配当金)	(58,000)	(57,640)
普通株式に係る当期純利益(千円)	689,248	476,522
普通株式の期中平均株式数(株)	6,333,376	6,332,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	58,000	57,640
普通株式増加数(株)	27,266,530	27,266,530
(うち優先株式(B種株式))	(27,266,530)	(27,266,530)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,991,260	1,051,750
受取手形	1,219,566	1,667,375
完成工事未収入金	10,693,027	10,787,813
未成工事支出金	1,299,336	1,732,486
材料貯蔵品	21,827	57,099
前払費用	37,308	37,438
未収入金	37,670	45,565
繰延税金資産	50,384	55,848
その他	5,049	4,149
貸倒引当金	5,953	5,830
流動資産合計	15,349,478	15,433,696
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,025,877	7,169,936
減価償却累計額	4,678,140	4,808,820
建物(純額)	2,347,737	2,361,115
構築物	897,130	894,414
減価償却累計額	756,124	772,287
構築物(純額)	141,006	122,127
機械及び装置	3,003,954	2,971,186
減価償却累計額	2,731,556	2,739,606
機械及び装置(純額)	272,397	231,579
車両運搬具	65,767	67,089
減価償却累計額	60,587	63,168
車両運搬具(純額)	5,180	3,921
工具器具・備品	754,011	749,209
減価償却累計額	705,259	705,651
工具器具・備品(純額)	48,751	43,557
土地	4,020,511	4,042,118
リース資産	76,546	108,947
減価償却累計額	15,599	34,009
リース資産(純額)	60,946	74,937
有形固定資産合計	6,896,531	6,879,358
無形固定資産		
特許権	84,290	56,352
借地権	13,592	13,592
商標権	2,450	1,955
ソフトウェア	95,918	70,346
その他	107,812	90,666
無形固定資産合計	304,064	232,914

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	341,922	318,047
関係会社株式	1,317,803	1,317,803
出資金	6,000	6,000
関係会社出資金	8,500	8,500
長期貸付金	32,983	30,680
従業員に対する長期貸付金	2,208	808
長期前払費用	78,965	63,944
敷金及び保証金	127,574	124,649
繰延税金資産	342,708	306,526
その他	33,120	31,452
投資その他の資産合計	2,291,785	2,208,413
<b>固定資産合計</b>	<b>9,492,380</b>	<b>9,320,685</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,841,859</b>	<b>24,754,382</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,834,053	3,760,162
工事未払金	3,016,619	3,630,314
短期借入金	5,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	216,000	416,000
リース債務	15,097	21,724
未払金	189,757	245,996
未払費用	168,093	260,983
未払法人税等	114,720	272,655
未払消費税等	378,132	89,401
未成工事受入金	172,281	280,386
預り金	70,293	46,802
設備関係支払手形	78,722	29,020
完成工事補償引当金	1,870	1,710
工事損失引当金	161	-
事業整理損失引当金	36,970	33,845
その他	2,100	2,100
流動負債合計	13,594,874	12,091,102
<b>固定負債</b>		
長期借入金	171,000	1,285,000
リース債務	45,848	53,213
再評価に係る繰延税金負債	797,701	698,976
退職給付引当金	862,582	827,090
長期預り保証金	12,600	12,600
その他	100,090	83,230
固定負債合計	1,989,822	2,960,110
<b>負債合計</b>	<b>15,584,697</b>	<b>15,051,213</b>

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金	51	51
資本剰余金合計	51	51
利益剰余金		
利益準備金	62,768	74,901
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,206	105,504
別途積立金	4,800,000	5,400,000
繰越利益剰余金	1,369,179	1,112,997
利益剰余金合計	6,330,153	6,693,403
自己株式	23,078	23,317
株主資本合計	9,949,477	10,312,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,158	5,428
土地再評価差額金	713,473	614,748
評価・換算差額等合計	692,315	609,319
純資産合計	9,257,161	9,703,168
負債純資産合計	24,841,859	24,754,382

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	37,434,218	36,527,067
完成工事原価	33,919,714	33,268,765
完成工事総利益	3,514,503	3,258,301
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,357	155,397
従業員給料手当	729,187	762,547
退職給付費用	72,877	54,517
その他の人件費	179,941	184,077
通信交通費	177,291	164,690
調査研究費	360,369	312,867
貸倒引当金繰入額	2,417	123
交際費	38,248	36,970
地代家賃	81,074	79,527
減価償却費	114,565	88,501
租税公課	94,822	88,178
事業所税	2,311	2,377
業務委託費	117,857	122,433
その他	285,869	331,434
販売費及び一般管理費合計	2,373,190	2,383,397
営業利益	1,141,312	874,903
営業外収益		
受取利息	1,738	4,786
受取配当金	69,432	57,851
受取賃貸料	27,456	27,456
受取事務手数料	8,897	8,496
助成金収入	80,723	103,189
その他	21,307	15,934
営業外収益合計	209,555	217,714
営業外費用		
支払利息	85,661	77,095
売上債権売却損	46,811	30,837
為替差損	18,056	2,810
追悼式典費用	38,277	-
シンジケートローン手数料	-	18,000
その他	21,258	18,746
営業外費用合計	210,066	147,490
経常利益	1,140,801	945,127

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	14,812	-
完成工事補償引当金戻入額	2,130	-
移転補償金	12,000	-
<b>特別利益合計</b>	<b>28,942</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	211	-
固定資産除却損	6,785	2,886
会員権評価損	-	4,499
減損損失	-	4,717
<b>特別損失合計</b>	<b>6,996</b>	<b>12,104</b>
税引前当期純利益	1,162,748	933,023
法人税、住民税及び事業税	310,686	406,357
法人税等調整額	176,472	42,085
<b>法人税等合計</b>	<b>487,158</b>	<b>448,443</b>
<b>当期純利益</b>	<b>675,589</b>	<b>484,580</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,642,350	3,642,350
当期末残高	3,642,350	3,642,350
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	51	51
当期末残高	51	51
資本剰余金合計		
当期首残高	51	51
当期末残高	51	51
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,238	62,768
当期変動額		
利益準備金の積立	12,529	12,133
当期変動額合計	12,529	12,133
当期末残高	62,768	74,901
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	98,987	98,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	8,078
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
当期変動額合計	781	7,297
当期末残高	98,206	105,504
別途積立金		
当期首残高	3,800,000	4,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	600,000
当期変動額合計	1,000,000	600,000
当期末残高	4,800,000	5,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,830,634	1,369,179
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
利益準備金の積立	12,529	12,133
当期純利益	675,589	484,580

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	-	8,078
固定資産圧縮積立金の取崩	781	781
別途積立金の積立	1,000,000	600,000
当期変動額合計	461,455	256,181
当期末残高	1,369,179	1,112,997
利益剰余金合計		
当期首残高	5,779,860	6,330,153
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
利益準備金の積立	-	-
当期純利益	675,589	484,580
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	550,293	363,249
当期末残高	6,330,153	6,693,403
自己株式		
当期首残高	22,889	23,078
当期変動額		
自己株式の取得	188	239
当期変動額合計	188	239
当期末残高	23,078	23,317
株主資本合計		
当期首残高	9,399,372	9,949,477
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
当期純利益	675,589	484,580
自己株式の取得	188	239
当期変動額合計	550,104	363,010
当期末残高	9,949,477	10,312,487



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	48,431	21,158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,273	15,729
当期変動額合計	27,273	15,729
当期末残高	21,158	5,428
土地再評価差額金		
当期首残高	713,473	713,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	98,725
当期変動額合計	-	98,725
当期末残高	713,473	614,748
評価・換算差額等合計		
当期首残高	665,041	692,315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,273	82,995
当期変動額合計	27,273	82,995
当期末残高	692,315	609,319
純資産合計		
当期首残高	8,734,330	9,257,161
当期変動額		
剰余金の配当	125,296	121,331
当期純利益	675,589	484,580
自己株式の取得	188	239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,273	82,995
当期変動額合計	522,831	446,006
当期末残高	9,257,161	9,703,168

5. その他

(1) 受注、完成工事高の概況(個別)

受注状況

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	9,860	28.6	10,901	28.0	1,041	10.6
化 学 プ ラ ン ト	14,830	43.0	17,003	43.7	2,173	14.7
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,374	4.0	2,292	5.9	918	66.8
電 力 設 備	2,362	6.8	1,850	4.7	511	21.7
エレクトロニクス関連設備	2,939	8.5	3,732	9.6	793	27.0
社 会 イ ン フ ラ 設 備	916	2.7	420	1.1	496	54.1
そ の 他	2,193	6.4	2,728	7.0	535	24.4
合 計	34,476	100.0	38,929	100.0	4,453	12.9
建 設	15,369	44.6	19,508	50.1	4,139	26.9
メ ン テ ナ ン ス	19,106	55.4	19,420	49.9	314	1.6

完成工事高

(単位百万円:未満切捨て)

工 事 種 別	前事業年度 自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日		当事業年度 自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日		比 較 増 減 金 額	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
製 鉄 プ ラ ン ト	10,212	27.3	10,870	29.7	658	6.4
化 学 プ ラ ン ト	17,601	47.0	14,926	40.9	2,675	15.2
石 油 ・ 天 然 ガ ス プ ラ ン ト	1,622	4.3	1,959	5.4	337	20.8
電 力 設 備	2,350	6.3	1,760	4.8	590	25.1
エレクトロニクス関連設備	2,798	7.5	3,817	10.4	1,019	26.4
社 会 イ ン フ ラ 設 備	549	1.5	759	2.1	210	38.3
そ の 他	2,300	6.1	2,434	6.7	133	5.8
合 計	37,434	100.0	36,527	100.0	907	2.4
建 設	17,358	46.4	17,790	48.7	432	2.5
メ ン テ ナ ン ス	20,076	53.6	18,736	51.3	1,339	6.7

(2) 役員の変動(平成24年6月22日付)

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・新任監査役候補

常勤監査役 深町 雪登(現 総務部長・コンプライアンス推進室長、  
高田サービス株式会社 代表取締役社長)

常勤監査役 米永 國照(現 西日本プラント工業株式会社 取締役 上席執行役員)

(注)米永氏は社外監査役候補者であります。

・新任補欠監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

該当事項はありません。

・退任予定監査役

常勤監査役 安藤 宗夫

・辞任予定監査役

常勤監査役 磯部 靖一郎

・昇任予定取締役

取締役  
兼常務執行役員 山谷 美久(現 取締役兼執行役員)

取締役  
兼常務執行役員 朝長 靖人(現 取締役兼執行役員)

・現任取締役の変動

該当事項はありません。

執行役員の変動

・新任執行役員候補

該当事項はありません。

・退任予定執行役員

該当事項はありません。

・昇任予定執行役員

該当事項はありません。

(新任監査役候補略歴)

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴
<p>ふか まち ゆき と 深 町 雪 登</p> <p>(昭和26年6月24日生)</p>	<p>昭和49年4月 当社入社</p> <p>平成11年6月 当社 総務部長(現任)</p> <p>平成16年6月 高田サービス株式会社 代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年7月 当社 コンプライアンス推進室長(現任)</p>
<p>よね なが くに てる 米 永 國 照</p> <p>(昭和25年9月24日生)</p>	<p>昭和50年4月 九州電力株式会社 入社</p> <p>平成10年7月 同社 玄海原子力発電所 次長</p> <p>平成13年7月 同社 原子力管理部 プルサーマルグループ長</p> <p>平成18年7月 同社 原子力管理部 燃料サイクルグループ長</p> <p>平成19年7月 西日本プラント工業株式会社 出向</p> <p>平成19年9月 九州電力株式会社 退社</p> <p>平成19年10月 西日本プラント工業株式会社 理事</p> <p>平成20年6月 同社 上席執行役員</p> <p>平成21年6月 同社 取締役上席執行役員(現任)</p>

以 上